

# 2010年度 第2四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社

2010年11月10日



# 2010年度 第2四半期 決算概要



# 1 2010年度 第2四半期のトピック①

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

定量面		2009年度 2Q	2010年度 2Q	前年同期比較
	売上高	1,327	2,053	726
	売上総利益	245	311	66
	売上総利益率	18.5%	15.2%	△3.3%
	営業利益	△92	△46	46
	経常利益	△89	△46	42
	当期純利益	△53	△33	20

# 1 2010年度 第2四半期のトピック②

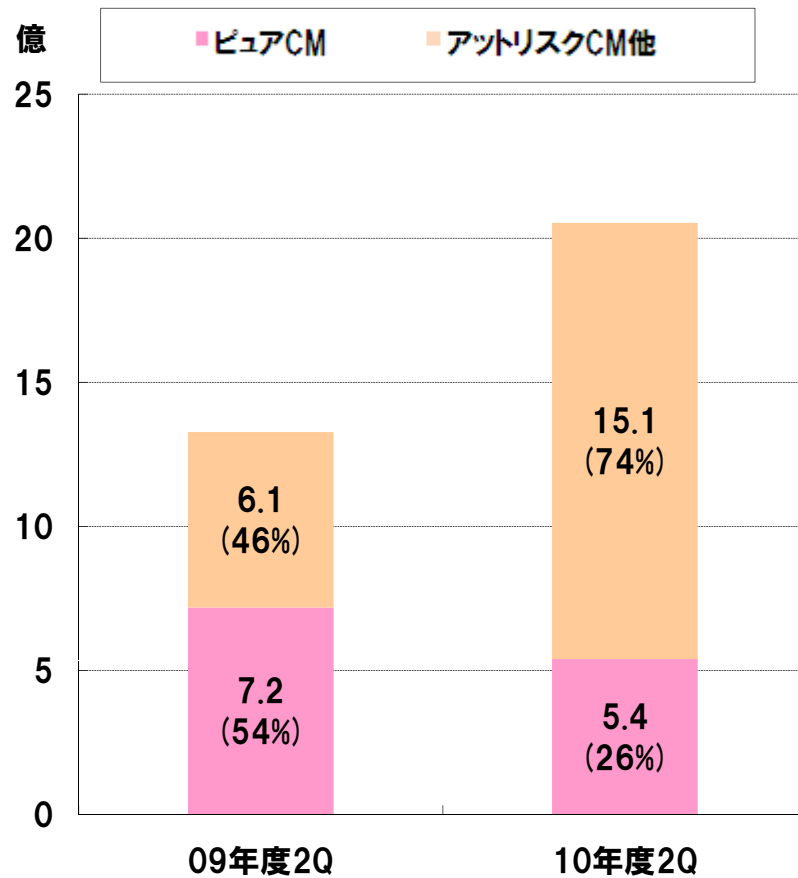
定性面	「受注概況と、幅広い分野からのCM手法の採用」	<p>オフィス事業につきましては、依然として厳しい受注環境となりましたが、引合件数は増えており、当社の強みを発揮できる生産性の高いオフィス構築案件を複数受注致しました。</p> <p>CM(コンストラクション・マネジメント)事業につきましては、経済環境が厳しさを増す中で、コストダウンと発注プロセスの可視化に対する顧客の要請はこれまで以上に拡大しています。</p> <p>今後のCMビジネスに関して大きなマーケットになると予測される公共工事におきましても、当期4月に江戸川区小学校の耐震建て替え工事のCM業務を2期連続してコンペで受注し、大阪府立大学におきましても、校舎改修工事をコンペで受注する等、歴史ある大手企業や、複数の大学、鉄道駅施設、医療施設等から、当社のCM手法へ期待が寄せられています。</p> <p>CREM(コーポレート・リアル・エステート・マネジメント)事業につきましては、大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートし、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、データベース化による効率的施設管理効果が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大企業施設部門のアウトソーシング受託に関して、今後の需要拡大の基礎を構築出来ました。</p>
	環境対応	<p>CO2削減、改正省エネ法などの対応など、各企業様のCSRに対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、その透明性により顧客の環境目的達成を支援することができます。</p> <p>当事業年度より複数の案件を受注し、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援しております。</p>
	業務提携	<p>当社は、2010年6月28日、国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社として長い歴史と実績のあるCyril Sweett plc(本社:英国)並びにWidnell Sweett Ltd(本社:香港)と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行うことで合意致しました。3社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスの創出を目指します。</p>



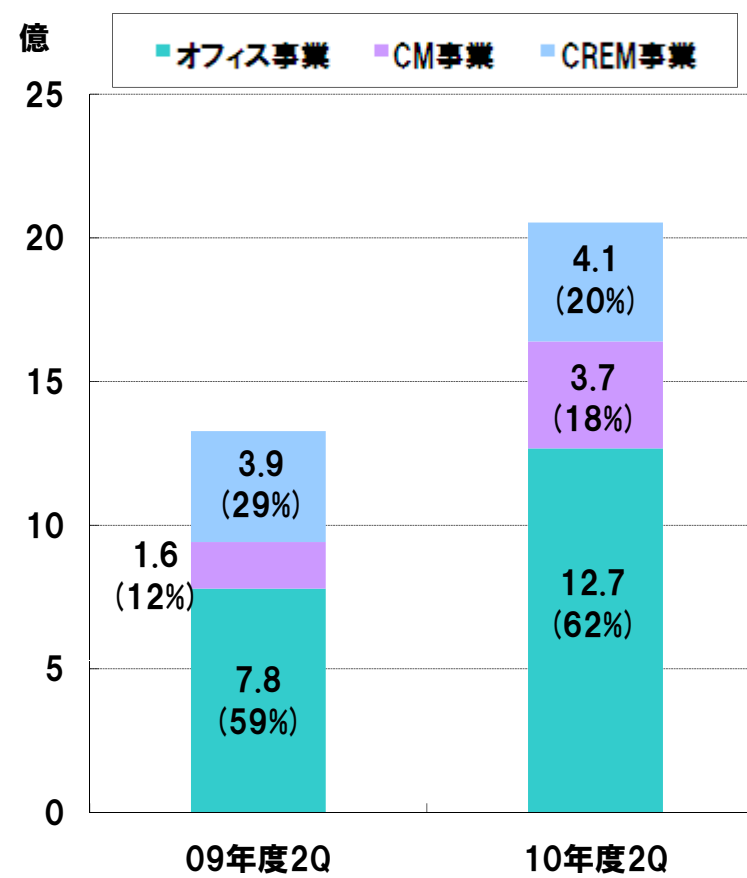
## 2 売上高の推移

オフィス事業の売上高増加に伴い、アットリスクCM手法が多く採用され、売上は前年同期より増えています。

### サービス形態別内訳

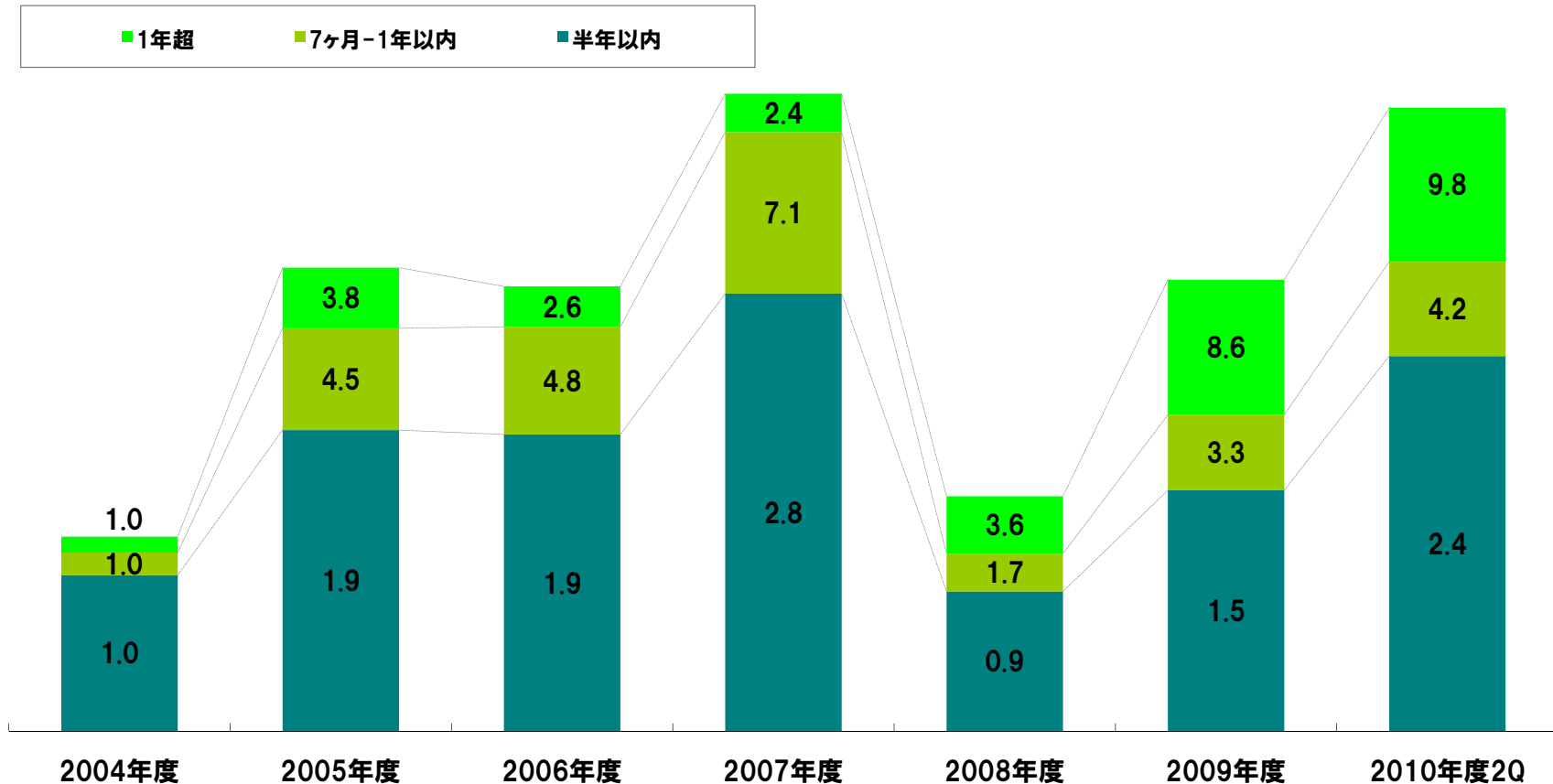


### 事業別内訳



### 3 受注残高(粗利益ベース)の推移 ※2004年度を1とした期末の指数

世界的金融危機により大きく減少した受注残は、2009年度以降、順調に増加しております。



(補足) 2004年度から**工事完成基準ベース**での予定を比較したものであります。例えば「半年以内」とは、2010年度2Q末から半年以内に終了を迎え、完成売上を計上する予定のものをさします。尚、これはあくまでも現時点での予定であり、実際の売上計上時期は、顧客等の事情により、前後する可能性があります。

## 4 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費等）}$$

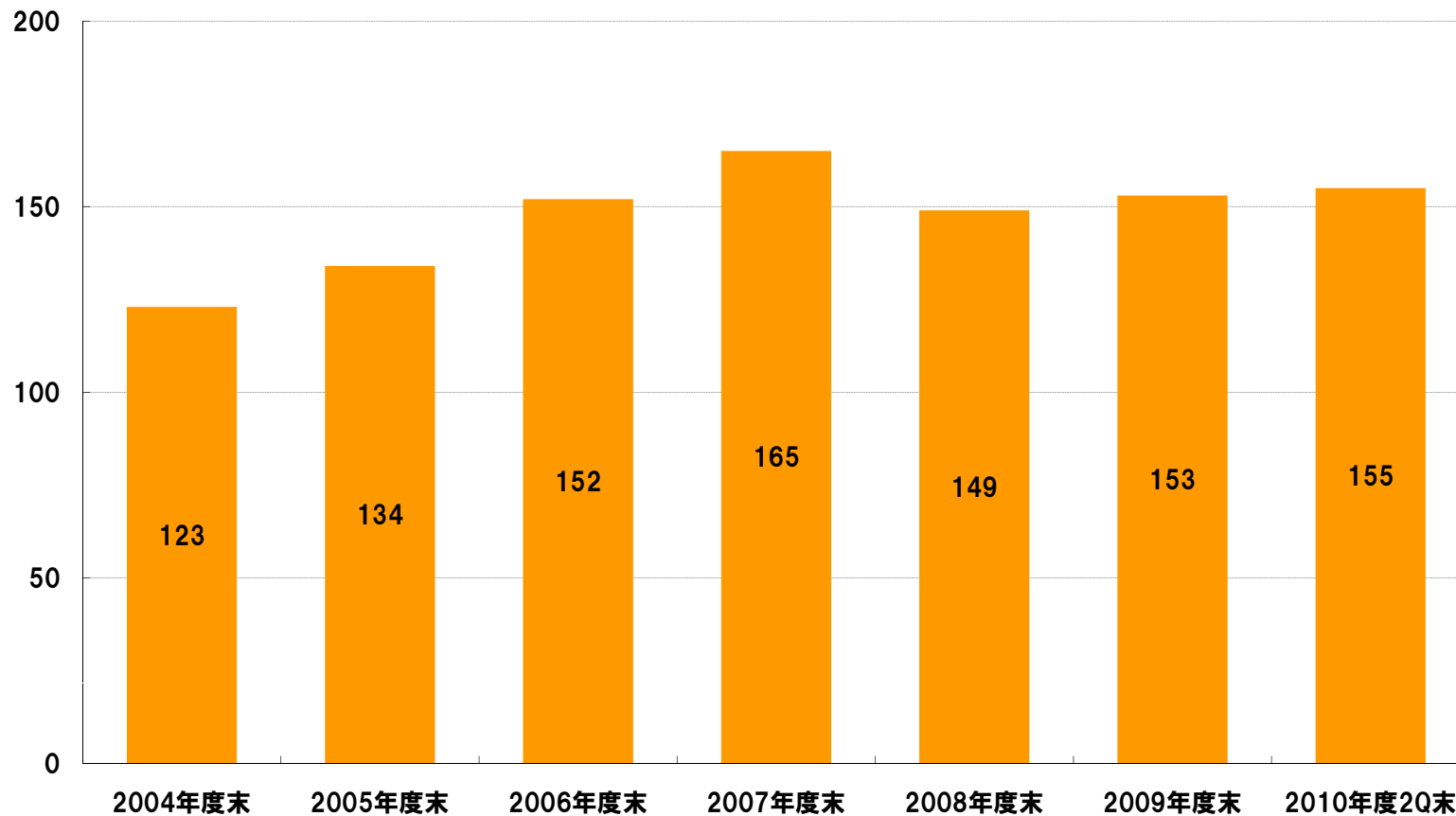
当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー＋調達原価で構成されるアットリスクCM方式など、その金額が大きく異なることから、社内では売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示はいたしません。

## 5 社員数の推移

前年度末比2名純増となる155名体制になっております。

(人)



(注)役員および契約社員、派遣社員等を含む



## 6 業績予想に関する留意点

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等によりこれらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。